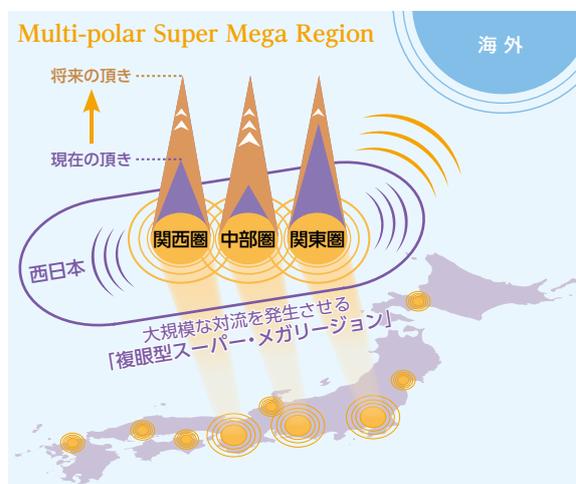


複眼型スーパー・メガリージョン形成をめざして

関経連では国土審議会での意見発信などを通じて、関西圏が首都圏と並ぶ成長エンジンとなり、日本経済全体を牽引する「複眼型スーパー・メガリージョン」形成の必要性を訴えてきた。ここでは、当会のこれまでの取り組みや、2017年3月にリニア中央新幹線早期全線開業実現協議会(代表：関経連会長、大阪府知事)が主催したシンポジウム「スーパー・メガリージョンがもたらす日本の新たな成長」での議論を紹介する。

国土形成計画の見直しと関経連の活動 III

人口減少や切迫する巨大災害への危機感を共有しつつ、2050年を見据えた国土づくりの理念や考え方を示すものとして、国土交通省では2014年7月に「国土のグランドデザイン2050」を公表した。そこでは、めざすべき国土像として「対流*促進型国土」の形成とスーパー・メガリージョン(SMR)構想等が掲げられた。SMRとは、リニア中央新幹線により、首都圏・中部圏・関西圏の三大都市圏がそれぞれの特色を発揮しつつ一体化することで形成される世界最大の巨大都市圏をいう。



当会では、東京一極集中の是正を最重要課題ととらえ、関西圏と中部圏が首都圏と並ぶ成長エンジンとなり、わが国全体の国際競争力を高めるための「複眼型SMR」を形成することが必要不可欠であると主張してきた。2015年3月には、長期的な国土づくりの基本計画となる国土形成計画(全国計画)の策定にあたって、大商、京商、神商および関西経済同友会とともに、意見書「国土の新たな発展に向けて」を取りまとめ、国土審議会等において意見発信を行った。こうした活動の結果、2015年8月に閣議決定された全国計画に

「東京、名古屋及び大阪を結ぶリニア中央新幹線の開業により、世界最大の人口を有するSMRが形成されることを見据えて、世界からヒト、モノ、カネ、情報を引き付け、世界を先導する巨大経済圏の形成を推進することが重要である。」と明記されるに至った。

また、近畿圏広域地方計画協議会(会長：森詳介関経連会長)での議論をふまえて、2016年3月に国土交通大臣により決定された関西広域地方計画には、関西のめざす姿と戦略の一つとして、「アジアのゲートウェイ機能を基盤としつつ、国際競争力を有する我が国第2位の巨大経済圏としてSMRの一翼を担い、ヒト、モノ、カネ、情報の対流を促進する」と明記された。

その後も当会では、国土・広域基盤委員会において有識者との意見交換会を実施するなど、SMRについて検討を深めてきた。

2017年2月に開催した第55回関西財界セミナーの第4分科会では、花岡洋文 国土交通省国土交通審議官より問題提起をいただき、今後の関西の発展戦略等について議論した。花岡氏は、SMRの効果を成長につなげるため、三大都市圏の個性が交流・連携・融合する取り組みの重要性や、西日本地域との連携やアジアとの近接性など「関西の優位性」を生かして知的創造・産業・人材の集積を生み出す必要性を指摘した。参加者からも、「インフラ等のハード面だけでなく、産業・教育・文化・暮らしやすさといったソフト面の施策をセットで検討していく必要がある」といった意見が出された。

*各地域が持つ個性によって生じる地域間のヒト・モノ・カネ・情報などの双方向の流れ。

今後の関経連の取り組み

関経連では、SMRの効果を最大化するための産業政策や観光戦略、他圏域との連携・役割分担の整

理、関西域内・域外の交通インフラの課題整理、新大阪駅周辺のあり方などについて、委員会横断で検討していく。

また、国によるSMR構想の具体化に向けた検討に

対して、関西の役割や関西からの提案を発信するとともに、省庁横断的な議論も促し、複眼型SMR形成に資する政策等につなげることをめざす。

(地域連携部 河田茂記)

シンポジウムを開催

リニア中央新幹線早期全線開業実現協議会は、SMRの必要性や意義、リニア中央新幹線開業で変化する三大都市圏の役割や連携方策、今後めざすべき関西圏のあり方などについて、関西圏と中部圏の有識者で議論するシンポジウムを開催している。2017年3月22日には「SMRがもたらす日本の新たな成長」と題し2回目となるシンポジウムを開催、約250名が参加した。

奥野信宏 国土審議会会長(梅村学園常任理事・学術顧問)による基調講演に続き、奥野氏によるコーディネートのもと、4名のパネリストが討議した。

●基調講演

「SMRが目指す姿～第2次国土形成計画の推進に向けて～」

【奥野信宏 国土審議会会長】



これまでの国土計画の「交流・連携が新しい価値を生み出す」といった基本理念を現代に体现するのが「対流」である。日本では現在、対流機能が低下し、東京一極集中が継続しているが、①少子化問題の改善、②薄れゆく国土の多様性の確保、③災害に備えた強靱な国家の構築、の3つの観点から是正すべきと考えている。

SMRの形成に向けて関西に期待することは、西日本全域へSMRの効果を波及させるためのカギを握る新大阪駅の整備、関西圏と中部圏が一体となり東京中心ではなく複眼型のSMRを実現することである。

●パネル討議

「SMRがもたらす日本の新たな成長～リニア中央新幹線による関西圏と中部圏の新たな連携～」

【沖原隆宗 関経連副会長】



わが国の持続的な成長を実現するためには、他の産業とのシナジー効果の発揮が期待できる観光を中心とした内需型産業の強化とともに、知的対流を引き起こす必要がある。

危機管理の観点からも東京への一極集中は限界に達しているため、三大都市圏それぞれが成長エンジンとなり、日本経済全体を牽引する複眼型SMRを形成することが重要である。関西はアジアのゲートウェイと首都機能のバックアップの役割を果たすとともに、中部圏と連携していくことが大切である。

【池田直太 国土交通省国土政策局計画官】



世界から高度人材や資金を集めるには、モノづくりのさらなる高付加価値化や、高齢化社会への対応をビジネスチャンスにすることなどが必要である。AIやIoTの普及により、むしろFace to Faceのコミュニケーションの重要性が高まる。関西は、アジアとの近接性などの優位性を生かし、その魅力を伸ばしていくことが重要である。

【小林潔司 京都大学経営管理大学院教授・経営研究センター長】



10年以内に、アジアが世界のGDPの半分を占めると言われており、SMRはアジアとの結び付きを強める必要がある。リニアの効果分析によると、都市間移動の時間が短縮されると、都市内の移動が有利なところに都市機能の再配分が起きるとされる。関西は、歴史文化をコアとしながら、新しい都市像をどう描くかにかかっている。さらに、インバウンドの受け入れ体制やサービスのブランド化などにも取り組んでいかなければならない。

【森川高行 名古屋大学未来社会創造機構教授】



SMRが効果を発揮するには、三大都市圏それぞれが特徴的な役割を担い、対流を起こすことが必要。名古屋駅周辺では、まちづくり構想を取りまとめ、高速道路とのアクセス改善といった開発が進められている。中部圏と関西圏の連携によるシナジー効果は大いに期待できる。例えば関西のクリエイターと中部のモノづくりとの連携、MICE・観光を企画し地域の多様性をアピール、中部で働く外国人の子弟が関西の学校への通学等が考えられる。